慶應義塾大学学術情報リポジトリ
Keio Associated Repository of Academic resouces

Title	2013年度研究大会研究発表抄録
Sub Title	
Author	
Publisher	三田図書館・情報学会
Publication year	2013
Jtitle	Library and information science No.70 (2013.) ,p.221- 225
JaLC DOI	
Abstract	
Notes	
Genre	
URL	https://koara.lib.keio.ac.jp/xoonips/modules/xoonips/detail.php?koara_id=AN00003152-00000070-0221

慶應義塾大学学術情報リポジトリ(KOARA)に掲載されているコンテンツの著作権は、それぞれの著作者、学会または出版社/発行者に帰属し、その権利は著作権法によって保護されています。引用にあたっては、著作権法を遵守してご利用ください。

The copyrights of content available on the KeiO Associated Repository of Academic resources (KOARA) belong to the respective authors, academic societies, or publishers/issuers, and these rights are protected by the Japanese Copyright Act. When quoting the content, please follow the Japanese copyright act.

2013年度研究大会研究発表抄録

2013年11月9日に開催された研究大会の研究発表の抄録を以下に掲載します。所属は発表者のお申し出の通りです。

1. 図書館評価のための概念枠組みの開発とその方法

隋　亥華（慶應義塾大学大学院文学研究科）

従来の図書館評価研究において，いくつかの概念枠組みの提案がなされてきたが，図書館評価研究に求められる様々な概念や用語を網羅し，さらには実際の図書館評価で検証されたものは多くない。そこで，本研究は新たに網羅的，包括的，マクロな概念枠組みの開発を目的とする。研究方法としては，候補用語を自動抽出するツールTermineにより，C-valueを用いて317学術論文のなかから2,311候補用語を抽出した。そのうち，閾値3.5以上のより高いC-value値を得た候補用語から，関連性の低い名詞を除いた65専門用語を得た。次に，それらの雑誌論文における分布データをもとにSPSSにより，階層クラスター分析を行った。65専門用語の雑誌論文における共起度を参照した上で，本研究にとって最適のクラスター連結基準（平均連結法）を採用した。最後に，区切り線の位置を決定し，専門用語を18クラスターに分類することができた。各々のクラスターとそれらの構成要素との相互関係を考慮した上で，すべてのクラスターの解釈を示した。こうした作業にもとづいて，これらのクラスターを反映させた図書館評価に関するマクロな概念枠組みを提案した。

2. 戦後期における学術出版―公開促進費，学術情報，学会

永井　裕子（筑波大学大学院図書館情報メディア研究科）

戦後の混乱期，我が国の学術出版は，紙不足等による状況の中，学術成果を発表する場としての学術誌出版が困難な状況にあった。文部省，学会，研究者は，「学術出版のための紙の確保と出版補助支援」を目指して会議を重ね，学会代表者によって昭和22年11月上旬に請願を提出するに至った。昭和22年12月9日，衆議院本議会で可決された本請願であったが，GHQの考えにより，学会への補助は，昭和22年，23年の僅か二年で廃止となった。しかし，日本学術会議により，科学研究費補助金の一部として，昭和24年は存続，昭和25年からは，成果刊行費として制度化するに至った。そして，この制度は平成24年度まで「研究成果公開促進費学術定期刊行物」として存続することとなったのである。本発表では，原資料に基づき，これらの状況を史実として明らかにした。併せて，学術誌出版への補助という考え方には，学会活動を活発にし，学術出版を国として支援することが，戦後日本が文化国家として発展していくものとする強い文部省の意志があったことが明らかになった。

3. 研究データ公開に関する学術雑誌のポリシー分析

池内　有為（筑波大学大学院図書館情報メディア研究科）

近年，研究成果として論文などの出版物だけではなく，研究に用いたデータをも公開し，共有する動きが拡大している。学術雑誌による義務化は推進要因の一つとされ，調査が行われてきたが，分野が限定的である。そこで本研究は18分野を対象とした調査を行った。まず，JCRを用いて18分野の雑誌をインパクトファクター（IF）が高い順に抽出し，レビュー誌を除いて各10誌ずつ選定した。合計180誌について，ウェブサイトで投稿規定を調査し，データ公開に関するポリシー（DS）を「査読・出版条件として要

求する（1 pt）」から「要求する（0.75 pt）」，「奨励する（0.50 pt）」，「受理する（0.25 pt）」，「記載なし（0 pt）」までの5段階で評価した。調査の結果，微生物学の9.25 ptから動物学の5.25 ptまで，生物学分野は全体的に掲載率が高かった。一方，医学8.25 pt，薬理学2.50 pt，外科学0 ptと，医学分野では差がみられた。掲載率が低かったのは，経済学2.25 pt，天文学2.00 pt，社会学0 ptである。ただし全ての分野で補足資料（Supplemental Materials）としてデータを要求し，公開している例がみられた。DSとIFの無相関検定は0.529（$\alpha = 0.05$）で有意だった。また，オープンアクセスの13誌は全てデータ公開を要求していた。

4. 日本人，中国人，韓国人著者名典拠データ表記モデルの構築

木村　麻衣子（慶應義塾大学大学院）

今後国際的な典拠データの共有あるいは統合を進めるためには，漢字文化圏の各地域の著者名がどのような特徴を持つのかを明らかにしておかなければならない。本研究は，漢字文化圏の国々の著者名典拠データについて，それぞれの特徴を可視化した表記モデルを構築し提示することを目的とする。日本，中国大陸，台湾，香港，韓国の各地域の著者名について，著者が現地語による姓名を1つだけ持ち，姓名に対する漢字やヨミはそれぞれ1つずつ，さらに，著者は英語で著作を為した場合に使用する英語名も持つという想定で，典拠データの機能要件（FRAD）を応用したモデル構築を行った。FRADが現在定義している関連のみでは，漢字文化圏の典拠データを表すことができないと考えられたため，本研究では，極力FRADに定義されている関連に従いつつ，不足する場合は独自の関連を補うなどした結果，より各国・地域の著者名表記の実態に近いモデルを構築することができた。今後は，より複雑なケースでこのモデルを検証し，かつ，これらのモデルを包括的に扱うことのできるフォーマット作成を試みたい。

5. BSHとNDLSHの統合的活用の可能性：両者の相違の積極的活用法

谷口　祥一（慶應義塾大学文学部）

BSH（基本件名標目表）第4版とNDLSH（国立国会図書館件名標目表）は，NDLSHの個々の件名において示された，対応するBSH件名の指示によって，多対多（ただし，殆どは1対1）の対応づけで結びつけられている。本研究は，両者の統合的活用に向けて，両者の相違の状況を確認し，相違を積極的に活かす活用法を検討した。まず，BSH，NDLSHそれぞれをベースにして，a）個々の件名における対応づけの有無と，b）上位下位関係をもつ件名と一切もたない孤立した件名との区分に分けて集計し，全体の状況を把握した。次に，BSH件名の上位語・下位語関係に対して，対応づけられたNDLSH件名間で同じく上位下位関係にある（または同一件名に対応づけられている）のか照合し，不一致の箇所が約60％を占めることを確認した。加えて，照合の範囲を3階層に広げた照合，上位のBSH件名に対応づけられている件名を限定的に継承させた照合を試行し，不一致が増加することを確認した。同様に，NDLSH件名をベースにした階層構造の照合を行い，不一致の程度を明らかにした。最後に，両者の階層構造の不一致を積極的に活用し，他方の上位下位関係の追加によってより豊かな統制語彙として活用できる可能性を示すべく，統合した表示法（個々の件名に対する表示および階層構造表示）を複数提示した。

6.「図書館の設置及び運営上の望ましい基準」と私立図書館

薬袋　秀樹（前・筑波大学）

研究の目的は，「図書館の設置及び運営上の望ましい基準」（平成24年文部科学省告示第172号）が私立図書館も対象としたことに対する専門図書館協議会（専図協）と日本図書館協会（日図協）の意見について検討し，その意味を明らかにすることである。資料として，上記の「望ましい基準」及び2008年以後の図書館法における私立図書館に関する文献を収集し，次の5つの研究課

題を設定し，その観点から文献を分析した。①基準では，私立図書館はどのように規定されているか。②図書館法では，私立図書館はどのように規定されているか。③専図協の意見はどのようなものか。④日図協の意見はどのようなものか。⑤両者の意見にはどのような意味があるか。主な成果として，次のことが明らかになった。私立図書館に対する国・地方公共団体の関与は現在も厳しく制限されている。基準には私立図書館に対する強制力がなく，私立図書館は自主的に基準の実現に努める。専図協関係者は，基準に対して，図書館運営の目安の確立，社会的認知，ネットワーク，サービスの発展等の点を評価している。結論として，基準は私立図書館に対する国・地方公共団体の干渉を導くものではなく，専図協関係者によって一定の意義が認められている。

7. 都道府県立図書館による医療健康情報サービスの提供とその意義
田村　俊作（慶應義塾大学文学部）
池谷のぞみ（慶應義塾大学文学部）
須賀　千絵（慶應義塾大学文学部（非常勤講師））
三輪眞木子（放送大学 ICT 活用・遠隔教育センター）
越塚　美加（学習院女子大学国際文化交流学部）

本研究では，都道府県立図書館の Web サイトの調査および訪問調査の結果に基づいて，都道府県立図書館が医療健康情報についてどのようなサービスを提供しているのか，サービス内容を整理し，市町村立図書館の同種のサービスとの違いを検討する。そこから，都道府県立図書館がそのようなサービスを提供することの意義について考察する。Web 調査では，医療・健康に関する図書や資料をまとめて提供するコーナーを設置しているのが 19 館，ブックリストの提供が 17 館，パスファインダーが 21 館，リンク集が 26 館，医療専門家による相談会を図書館で開催しているのが 8 館，闘病記をまとめて排架しているのは 12 館であった。このうち，医療健康情報の案内をする Web ページや闘病記の排架はコーナーを設置しているところにのみ見られ，コーナーの設置がサービス展開の要となっていることを示していた。一方，相談会は必ずしも他のサービスの実施とは連動していなかった。調査の範囲では，都道府県立図書館が提供するサービスは，市町村立図書館のサービスと変わらないが，収集・提供する資料などにおいて，概してより専門的である。また，図書館によっては，市町村立図書館のモデルとなることを意図しているところもあった。

8. 計量書誌学的および地理的要因を考慮した公共図書館の活動に対する評価指標
岸田　和明（慶應義塾大学文学部）

公共図書館の活動を評価するためのマクロ的な指標として蔵書回転率や貸出密度がよく利用される。これらはいずれも貸出延べ冊数を分子とし，蔵書冊数および定住人口をそれぞれ分母として計算される比率であり，蔵書冊数・定住人口を当該自治体の「規模」を示す操作的変数と捉えれば，蔵書回転率と貸出密度の両者を計算することは，異なる規模補正を行うという点で冗長である。本研究は，これらを代替する単一の評価指標として，「蔵書冊数と定住人口との幾何平均で貸出延べ冊数を補正した数値」を提案する。この新しい評価指標は，蔵書冊数と定住人口を説明変数とした貸出延べ冊数の予測式から演繹的に導かれるが，この予測式の導出過程には，計量書誌学要因としてジップの法則と，地理的要因として利用密度の同心円モデルが組み込まれている点に大きな特徴がある。実際，『日本の図書館』の 2007 年度データを利用し，人口 100 万人未満の全国 779 の市区に対して，この予測式での回帰分析を試みたところ，その決定係数は 0.905 となり，高い適合性を示した。この結果は，予測式から導かれる新指標により，蔵書冊数・定住人口の規模要因を十分に除去した上での，貸出の多寡の議論が可能なことを示唆している。

9. 学校図書館の蔵書分析：13校の全蔵書データを対象に

安形　輝（亜細亜大学）

橋詰秋子（国立国会図書館国際子ども図書館）

国際子ども図書館「中高生向け調べものの部屋の準備調査プロジェクト」の一環として積極的なサービスを展開している学校図書館13館から目録データの提供を受けた。提供されたデータに基づき，第一に中核となる資料群があるか，第二に各館の蔵書に特徴はあるか，第三に各館の蔵書はどの程度類似しているか，という点について蔵書分析を行った。各館のデータ形式は様々であったため，区切り記号等の統一などを行い，目録データの整理を行った。ISBNなどの書誌情報に基づき各館の同一資料の識別を行い，目録データを統合した。蔵書分析の結果，タイトル単位では9類以外の資料の重複は少なかった。ただし，参考資料類について著作単位でまとめたときには全ての館が所蔵する資料群が確認された。また，蔵書に関する特徴について，所蔵資料の出版年が比較的新しく規模の小さな公立共学中学Bと，規模が大きな私立男子中高一貫校Iを比較した。類ごとの所蔵資料数，『学校図書館基本図書目録』掲載タイトル等について蔵書には明確な違いがあることを示した。最後に，蔵書の重複率に基づく距離計数に基づきクラスター分析を行った結果，同じ自治体の公立学校の館同士はよくまとまった。該当自治体では選書担当者の情報交換，一括購入が行われており，蔵書の近さに影響したと考えられる。

10. 日本の大学図書館における学習支援サービスの現状

立石　亜紀子（東京大学駒場図書館）

近年の大学をめぐる環境変化に伴い，大学図書館の役割も変わりつつある。学習支援機能の強化もその一つといえるが，従来大学図書館が提供してきた学習支援サービスと，近年新たに求められている学習支援サービスとでは違いがあると考えられる。そこで，大学図書館が現在提供している学習支援サービスの内容について調査した。2013年9月1日から30日にかけて，「平成24年度学術情報基盤実態調査」において，規模別大学一覧表でAおよびBに分類される大規模大学の図書館（中央館および分館）340館に対して質問紙調査を実施した。193館（回収率56.8％）から回答があり，回答の分析から以下のことがわかった。1）図書館利用教育と情報リテラシー教育の実施率は非常に高い，2）アカデミック・スキル支援はあまり実施されていないが，「レポート作成支援」（40.4％）と「文献管理支援」（34.7％）については比較的実施館が多く，ここ10年ほどで飛躍的に増加している，3）アカデミック・スキル支援は全体としてはあまり実施されていないが，これらを含む幅広い学習支援を実施するべきとの意識はある。以上から，大学図書館の学習支援サービスは，サービス内容の拡大に向けた過渡期的状況にあるといえる。

11. 朝河貫一によるイェール大学図書館及び米国議会図書館のための日本資料の収集

松谷　有美子（清泉女子大学附属図書館）

本研究は，朝河貫一（1873～1948）の第1回日本帰国（1906.2～1907.8）の際の日本資料の収集の背景や結果を知るために，①経緯を明らかにし，②両図書館のコレクションの特徴を明らかにし，③朝河の目指したコレクションの意義を考察することを目的とした。経緯について，福島県立図書館やイェール大学図書館の所蔵する書簡を調査した。両図書館のコレクションの特徴について，「イェール大学蔵・日本文書コレクション目録」（1990）と『米国議会図書館蔵日本古典籍目録』（2003）をもとに内容を分析した。イェール大学図書館長年次報告（1907～1908）と米国議会図書館長年次報告（1907）を収集内容の比較に用いた。2012年8月6～17日に米国議会図書館とイェール大学を訪問し，現物を調査した。その結果，朝河の積極的な働きかけによって両図書館の日本コレクションが実現したことが確認できた。イェール大学図書館は，大部分が日本の制度の発展に関する資料，米国議会図書館は，大部分が教祖や宗派に関する仏教資料であった。装丁

は，大部分を洋装にしており，使うことを前提にしていた。一次資料を豊富に集めることで，日本を研究する学生や研究者がその原典を用いて研究できるように準備したことが明らかとなった。

12. ミニアチュアブックの分類原理

西川　和（慶應義塾大学大学院）

ミニアチュアブックについては既に議論がなされているが，いずれも趣味的な内容であり，研究のためにはミニアチュアブックの研究領域を体系化する必要がある。そのため，既になされているコレクターや研究者による分類方法を元に彼らの興味を整理し，分類の元になる原理を考察した。対象としては専門書や書誌，目録における章分けと，実際のコレクションの配架方法を用いた。その結果，出版年，出版地・出版者，シリーズ，対象読者，テーマ，サイズ，装飾別の分類が行われていることがわかった。出版年別分類は歴史的展開を見ている。出版地・出版者別分類からは，地域の社会や政治とのかかわりと伝播を見ている。シリーズ別分類では各地域への定着を見ている。対象読者別分類から特定の対象者に向けた本に対する興味があることがわかる。テーマ別分類からは特定の内容の本への関心があることがわかる。サイズ別分類では小さなサイズの本を作るための技術への関心が見られる。装飾別分類では本の姿や形への関心が見られる。これらの関心より，出版史を見る視点，読書史を見る視点，芸術や技術を見る視点が見出された。今後のミニアチュアブック研究をこれらの関心と視点をもとに体系化できるのではないかと考えられる。